

李登輝政権下の日台関係* —李登輝総統訪日問題をめぐって—

浅野和生**

要旨

李登輝政権は、1990年以後にいわゆる「実務外交」を展開した結果、1994年の広島アジア大会および1995年のAPEC大阪会議に際して李登輝総統の訪日が、日本と台湾の間の外交課題として浮上した。いずれの場合にも中国がこれに強硬に反発した結果、当時の社会党の村山首相による自民・社会・さきがけ連立内閣は李登輝訪日を認めない方針を貫いた。同政権は、日台関係の緊密化より良好な日中関係の維持を優先する意向であったが、結果的に、李登輝訪日が実現しなかったばかりか、台湾から訪日する代表が誰であるべきかについてまで、中国の意向が強く反映することになった。

キーワード： 李登輝訪日、日台関係、広島アジア大会、APEC大阪会議

目次

- | | |
|-------------------------------|-----------------------------------|
| 1. はじめに | 4. APEC大阪会議非公式首脳会談への
李登輝総統参加問題 |
| 2. 李登輝政権の12年半と台湾を
とりまく国際環境 | 5. 結語 |
| 3. 広島アジア大会をめぐる李登輝総統
来日問題 | |

* 2009年11月1日受理, 2009年11月19日編集委員会審査通過, 2009年11月19日採択

** 平成国際大学法学部

347-8504 埼玉県加須市水深大立野 2000

asano@hiu.ac.jp



1. はじめに

日本は、明治27（1895）年に台湾の領有権を得て以来、第二次世界大戦で敗北した昭和20（1945）年まで足掛け51年にわたって台湾を統治した。しかし、昭和20年10月25日に行われた台北の受降式をもって日本は台湾の領有権を放棄した¹。それ以来、1952年4月28日の日華平和条約の締結²と1972年9月29日の日中共同声明への署名、そして1988年1月13日の台湾における李登輝総統の誕生などを契機として、日台関係は変化してきた。

日本は、1971年の中華民国の国連脱退を経て、1972年に中華人民共和国との国交正常化を図り、中華民国と断交した³。このとき、1937年から1945年の日中戦争について日本としては日華平和条約の締結で終了していたため、中華人民共和国とのあいだでは講和条約の形式をとらず、「日本国と中華人民共和国の間のこれまでの不正常的な状態は、この共同声明が発出される日に終了する」（第一項）という共同声明とした。

また、日中共同声明では、第三項において、中華人民共和国政府が「台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する」一方で、日本国政府は「この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重」するという文言を用いた。同共同声明署名の翌日に、帰国した大平外相が自民党両院議員総会において、共同声明の内容を解説して「第三項目は、台湾の領土権の問題で、中国側は『中華人民共和国の領土の不可分の一部』と主張したが、日本側はこれを『理解し尊重する』とし、承認する立場をとらなかった。つまり、従来の自民党政府の態度をそのまま書き込んだわけで、両国が永久に一致できない立場を表わした」と述べている。

この日中共同声明に伴う日華断交によって、それ以来、日本と台湾の中華民国との関係は「民間交流」に限定されることになったが、それにもかかわらず人的にも物的にも資金的にも両国間の交流は拡大し続けた。その一方で、両国間を規定する法的環境は今日まで変わっていない。つまり、日中国交正常化と日華断交の基本的枠組みは1972年以来変わらないが、日台の実質的相互関係はその後、李登輝時代を経て大きく変化した。

¹ これらの条約については、竹内（1993）を参照。

² 細谷（1984）、袁（2001）、原（2005）ほか。

³ 林（1987）参照。



李登輝政権による「寧静革命」と「実務外交」の結果として、台湾側から対日関係を変える試みがなされ、日台関係には実質的な変化が進むことになった⁴。無論、この時期に日台関係が変化した背景には、中国および国際環境の大きな変化もあった。

本小論は、李登輝政権の下において、国際環境の変化と相まって、台湾に生じた変化が日台関係にもたらした影響について検討しようとするものである。このため、まず李登輝政権12年半の台湾の変化と台湾をとりまく国際環境について概観し、次いで1994年の広島アジア大会および1995年APEC大阪会議をめぐる李登輝総統の来日問題に焦点をあて、台湾、日本と中国、さらにはアメリカの対応を検証する。なお本小論においては、これ以後、中華民国を台湾、中華人民共和国を中国と称する。

2. 李登輝政権の12年半と台湾をとりまく国際環境

1988年1月13日、蔣経国総統が急逝すると、中華民国憲法の規定によって李登輝副総統が総統職を務めることになった。それ以来、2000年5月20日に民進党の陳水扁総統が就任するまで、李登輝政権は12年半の長きに及んだ。この期間を総統の任期を基に区分すると、1988年1月から1990年5月までの蔣経国総統の残任期間にあたる第一期と、1990年3月の国民大会で総統に選出され、5月に改めて総統に就任してから1996年5月までの第8代総統としての第二期、そして憲法修正によって1996年3月23日の直接民選第一回の総統選挙で選出された第9代総統としての任期4年間、つまり2000年5月20日までの第三期に分けることができる⁵。

この12年半の期間には、台湾の内政に大きな変化がもたらされるとともに、台湾を取り囲む国際環境も激変した。本章では、この間に台湾が経験した国内の大きな変化と、国際環境の変化とを概観する。

台湾では国共内戦下の1949年以来、蔣経国政権末期の1987年7月15日まで38年間にわたって戒厳令が解除されず、憲法の執行が停止されていた。また、1948年4月に南京で開催された第一期国民大会第一回会議において、動員戡乱時期臨時條款が制定され、

⁴ 中川 (1995) 参照。

⁵ 李登輝政権の発足と第8代総統に就任する経過については井尻 (1993)、第一回の直接民選の経過については浅野 (1997a) を参照。



共産党との戦い、すなわち「内乱」の鎮定のため憲法の一部を修正することが承認された。同条款は同年5月10日から施行されたが、これにより総統の権限が強化され、後には6年毎に改選すべき国民大会代表、3年毎に改選すべき立法委員の任期は、非常時を理由に改選されないまま延長されつづけることになった。

その後、蔣経国政権末期の1987年7月15日に戒嚴令が解除され、上述の事態に変化の兆しが見られた。すなわち戒嚴令の解除は、中華民國の非常時から平時への移行のシグナルであったが、動員戡乱時期臨時条款は廃止されないまま1988年1月13日に蔣経国総統が急逝し、李登輝副総統が総統の任にあたることとなった。

李登輝政権の第一期は、国民党内部の暗闘にさらされながら、李登輝総統の権力基盤を固めるために費やされた⁶。また、総統の任期が満了となるため国民大会での次期総統選出を控えた90年2月には、次期国民党主席・総統の選出をめぐる国民党内の軋轢が顕著となり、3月には中正紀念堂前広場に学生が集まり、政治改革、民主化を求める声が高まりをみせた。これに対して、李登輝総統は、学生らの民主化要求に応じて「国是会議」招集を発表した。結局、90年3月の国民大会は第8代総統に李登輝を選任した。

ところで、まさにこの時期、すなわち李登輝が総統となった1988年から1990年春までに国際情勢に大きな変化が起きていた。すなわち、89年には東ヨーロッパ諸国の社会主義からの離脱と民主化が急進展し、さらに、この年末の12月2日にはアイルランドのレイキャビクで米ソ首脳会談が開かれ、両国が中距離核戦力の廃棄で合意して、事実上、冷戦の終わりの始まりが世界に告げられた。年末には東西冷戦の象徴ともいべきベルリンの壁が打ち壊され、東西ベルリンの往来が可能になった。

一方、中国ではいわゆる「六四天安門事件」が発生し、これに関連して民主化運動に理解を示すかと思われた趙紫陽は総書記を解任され、突如後任として江沢民が登用された。この結果、中国に対して欧米各国からの厳しい経済制裁が課されることとなり、1978年に「改革開放」が採用されてからしだいに進められてきた中国経済の近代化と中国経済の拡大は一時的に停滞した。

こうしたなか、第八代総統に就任した李登輝は1990年6月28日から各界代表を網羅した「国是会議」を開催した。これは憲法上には根拠のない総統の諮問会議にすぎない。

⁶ 政権基盤を固めるための李登輝総統の努力については芻（2002）を参照。



しかしながら、長期の非改選で万年議会化し、台湾社会の現実と遊離した国民大会や立法院とは別に、中華民国各界を代表する人士を一堂に集めた「国是会議」は、むしろ憲法修正提議のための民主的基礎をもつ機会として用いられたのである。したがって、李登輝総統は、この会議の合意事項を基に、中華民国憲法において憲法修正権限を与えられている国民大会を開催し、ここにおいて合憲的に憲法修正手続きを進めた。

なお、憲法の修正は、民主的正当性を高めるために二段階で行われた。すなわち、第一段階で、民意代表機関の不正常な状況を解消するため、新たに国民大会代表、立法委員などの民意代表を選出するとともに、すべての長期非改選の議員を退職せしめた。そのうえで、新たに選出された民意代表によって、中華民国統治体制の内容に関わる憲法修正を進めたのである⁷。

このため、まず1990年4月に台湾政府の実効統治範囲が台湾、澎湖諸島、金門島、馬祖島の中華民国自由地区だけであることを修正条文として憲法に付加した。これによって、民意代表をその範囲だけで改選する前提を築いた。また、動員戡乱時期臨時條款を4月30日で廃止し、これによって修正を付した中華民国憲法が条文通りすべて執行されることになった。合わせて台湾と中国の関係については国家統一委員会を発足させ、同委員会が国家統一綱領を制定して、以後の台湾の大陸政策の基礎とした⁸。すなわち、統一までの過程を三段階に分け、中国が「自由、民主、均富」を実現した第三段階において台湾海峡兩岸の平和的統一の話し合いができるものとした。

かかる憲法修正と対中国政策の転換は、それまでの台湾の基本政策を大胆に変えるものである。すなわち、先述のとおり1945年10月25日に台湾の統治権が日本から連合国へ移転すると、実質的に中華民国による台湾統治がスタートし、中華民国は大陸の中国と台湾をともに統治する主権国家であった。したがって、1946年12月25日に発布された中華民国憲法はこの現実を反映した台湾を含む大中国の国家基本法であった。その後、1949年10月1日に北京で中華人民共和国の建国が宣言されると、北京政権は台湾を含む中国の主権を主張したが、台湾に移転した国民党の中華民国政権も依然として大陸を含む全中国を代表する国家であると主張し続けた。この状況は、1971年の国連における

⁷ 浅野 (1997b) 参照。

⁸ 国家統一委員会と国家統一綱領は、民進党陳水扁政権が2006年2月に機能停止、凍結として現在にいたっている (浅野, 2006)。



中国代表権の中華民国から中華人民共和国への移転と中華民国の国連脱退、あるいは1972年の日本の日中国交正常化と日華断交、1978年12月の米中国交正常化とそれに伴う米華断交にもかかわらず変わらなかった。

たとえば、戒嚴令解除にひきつづいて1987年11月に台湾から親族訪問として大陸行きが解禁される準備が進んでいた9月25日、兪国華行政院長は立法院で「大陸は敵の手に落ちた被占領地区であり、われわれは中国共産党と目下交戦状態にある」とし、「北京と『接触せず、会談せず、妥協せず』という台湾の立場は全く変わっていない」のであって「大陸在住親族訪問以外の台湾、大陸間の民間接触は当面一切解禁しない」と発言していた⁹。

これに対して、1990年の中華民国自由地区をもって中華民国の実効支配領域であるとする憲法修正は、大陸の中華人民共和国と台湾の中華民国が併存することを台湾が公認したことを意味する。しかし、これは中国と台湾が主張してきた「一つの中国」、そして「台湾は中国の一部」であるという主張に背馳する。

それにもかかわらず、台湾は中華民国の自己規定を一方的に変えたのである。ただし、憲法正文はそのままであり、なおかつ国家統一綱領は、現状を分立分治と認識しつつも、将来のビジョンとして台湾と中国の統一への道筋を示しており、李登輝政権は、いわゆる「台湾独立」を主張しなかった。

李登輝政権は、この重大な憲法修正と同時進行で、「実務外交」も推進した¹⁰。すなわち、それまで全中国の統治権を主張していたため、台湾の総統や行政院長は、中国と外交関係を持つ国家を訪問することはなかったし、中国が加盟する国際組織に同時に在籍しようとはしなかった。しかしこの方針を転換し、李登輝総統あるいは行政院長その他政府高官が、中華民国と外交関係を持たず中国と国交を持つ国家を訪問し、中国が加盟する国際組織に同時に加盟を目指すようになった。APECの場合、中国および香港とともに台湾は1991年に加盟している¹¹。

以上のごとく、台湾は、李登輝政権下に進められた「寧静革命」によって、国際社会における自己認識をあらためるとともに、国際的生存空間を広げるための新たな「実務

⁹ 「台湾、民衆の“中国熱”に冷水 大陸の親族訪問に限定」(『読売新聞』1987年10月7日)。

¹⁰ 楊(1998)。



外交」を展開した。そのことが、日台関係にも変化をもたらすことになったのである。

次に、台湾を取り囲む国際環境について検討する。

日本は、台湾の戒厳令解除から李登輝政権発足の時期に竹下登内閣であったが、消費税導入を巡る混乱の責任をとって竹下内閣は総辞職し、89年6月3日には宇野宗佑内閣が発足した¹²。宇野政権の下で行われた参議院通常選挙で自民党が大敗し、わずか2か月と1週間で宇野内閣は総辞職し、89年8月10日に海部内閣が成立した¹³。

海部政権は、イラクのクウェート進攻、イラクに対する多国籍軍の攻撃という、いわゆる湾岸戦争に直面した。この湾岸戦争への対応をめぐって、金銭にとどまらない国際社会への人的貢献の必要性を求める世論が高まり、宮沢政権下の1992年6月15日に自衛隊の国連PKO活動参加を認めるPKO法が成立することになった。

1991年11月5日に発足した宮沢喜一内閣の下で¹⁴、92年7月26日に参議院通常選挙が行われると、自民党は68議席を獲得する勝利を収め、参議院の単独過半数回復はできなかったが自民、公明の与党二党だけで参議院の過半数を制する状況となった¹⁵。しかし、最大課題であった選挙制度改革をめぐって1993年6月に自民党が分裂、内閣不信任案が可決した¹⁶。この事態に対して、宮沢首相は衆議院を解散したが、7月18日の衆議院選挙では自民党が単独過半数を失い¹⁷、非自民連立の細川護熙内閣が8月9日に発足した¹⁸。

細川内閣は選挙制度改革法を成立させたが、東京佐川急便からの一億円借り入れ問題による国会空転の責任を取って、細川首相は退陣する意向を表明した¹⁹。その後、与党第1党社会党が政権を離脱し、非自民非社会連立の羽田孜内閣が成立した²⁰。

¹¹ 1995年7月28日の講演で、台北駐日経済文化代表処の林金莖代表は、APECは経済協力会議であって、国家といった文字は用いず、国旗も掲げていない主権とは関係ない会議であるとの認識を示している（林、1995）。

¹² 「宇野内閣スタート」（『読売新聞』1989年6月3日）。

¹³ 「海部内閣出発」（『読売新聞』1989年8月10日）。

¹⁴ 「宮沢新内閣 問われる財政手腕」（『読売新聞』1991年11月6日）。

¹⁵ 「参院選 自民大勝、自公民で過半数 連合惨敗、社も伸びず 公明躍進」（『読売新聞』1992年7月27日）。

¹⁶ 「宮沢内閣不信任案を可決 衆院解散 7月総選挙」（『読売新聞』1993年6月19日）。

¹⁷ 「第40回衆院選 3新党躍進、自民は現状維持 社党は歴史的敗北 公・民健闘」（『読売新聞』1993年7月19日）。

¹⁸ 「細川連立内閣スタート」（『読売新聞』1993年8月9日夕刊）。



1994年4月28日に発足した羽田内閣は、衆議院第1党の自民党、第2党の社会党に挟撃され、6月25日に内閣総辞職を選択した。しかし社会党は非自民連立への復帰ではなく自民との連立を選んだので、村山富市・社会党委員長を首相とする、自民・社会・新党さきがけ3党の連立政権が1994年6月30日に発足した²¹。

いわゆる1955年体制で政界の対立軸を形成していた自民党と社会党の大連立が実現した結果、与党が衆参両院で安定した過半数を維持する中、同年11月21日に新選挙制度にもとづく選挙区割りが成立した²²。しかし、1995年1月17日の阪神・淡路大震災を経て²³、1996年1月5日、予算案策定を成し遂げ、通常国会で解散に追い込まれることを避けようとした村山首相が、自民党橋本総裁への禅譲をはかって辞任を表明したため、同じ自民、社会、新党さきがけ3党連立のまま、内閣は橋本首相に引き継がれることになった²⁴。その橋本首相は、1998年7月、景気不振などで自民党が参議院選挙に大敗すると、その責任をとる形で首相および自民党総裁としての辞意を表明した。

橋本辞任を受けて小渕敬三、梶山静六、小泉純一郎の三者による自民党総裁選挙が行われ、7月24日に開かれた両院議員総会で小渕敬三が自民党総裁に選出され、7月30日に小渕内閣が成立した²⁵。しかしその小渕内閣は、1999年4月4日に首相の病気を理由に総辞職し、森喜朗内閣に交代することになる²⁶。日本で、この森内閣在任中の2000年5月20日に、台湾では李登輝政権から民進党の陳水扁政権に政権交代となった。

以上のごとく、李登輝政権時代、日本の政局はきわめて不安定であり、特に1993年には1955年以来38年にわたってつづいてきた自民党長期政権が終焉を迎え、非自民連立政権の誕生となった。さらに翌1994年には長年のライバルであった自民党と社会党が手を結んで自社さきがけ内閣が成立するというように、激動の時期を迎えた。また、自衛

¹⁹ 「細川首相が辞意表明 1億円問題による国会空転で引責」(『読売新聞』1994年4月8日夕刊)。

²⁰ 「羽田政権誕生」(『読売新聞』1994年4月29日)。

²¹ 「羽田内閣総辞職 不信任不可避と判断」(『読売新聞』1994年6月25日夕刊)、「村山新内閣、午後発足」(『読売新聞』1994年6月30日夕刊)。

²² 「小選挙区1票格差 2倍未達は達成されず／衆院新選挙制度」(『読売新聞』1994年11月21日)。

²³ 「近畿烈震、死者400人超す 直下型、生き埋め数百人」(『読売新聞』1995年1月17日夕刊)。

²⁴ 「村山首相が退陣 橋本氏に禅譲の意向」(『読売新聞』1996年1月5日夕刊)。

²⁵ 「参院選自民惨敗 後継調整が本格化 橋本首相、午後辞任表明」(『読売新聞』1998年7月13日夕刊)、「自民総裁に小渕恵三氏 1回目投票で過半数 幹事長、森氏有力」(『読売新聞』1998年7月25日)、「小渕内閣スタート 経済再生へ中堅・実務型」(『読売新聞』1998年7月31日)。

²⁶ 「森連立内閣きょう発足 小渕内閣が総辞職」(『読売新聞』2000年4月5日)。



隊のPKO派遣を認めるPKO法の成立や、小沢一郎の「普通の国」をめぐる議論など²⁷、国際社会における日本の在り方の見直しも進められたが、長期的ビジョンにもとづく国家戦略は執行され難い情勢だった。

次に、この間の国際的な重要事項をいくつか指摘しておきたい。日本および台湾の政局に大きな影響を与えるアメリカの政権は、81年から共和党レーガン政権であり、引き続いて89年からも同じ共和党のブッシュ政権であった²⁸。そのブッシュ政権の下に湾岸戦争が戦われ、鮮やかな勝利によって1991年3月には一時的に大統領支持率が89%にもなったものの²⁹、その後は人気急落し、ブッシュ政権は1期で潰え、93年からは民主党のクリントン政権が登場した。国際情勢を重視する、いわば外向きであった共和党政権に対して、「米国産業の競争力回復」を最優先する、いわば内向きのクリントン政権が2期8年を務めるうちに90年代が終わりを迎えることになった³⁰。

レーガン政権が発足したとき、国際社会は冷戦のクライマックスを迎えつつあり、ソ連はブレジネフからアンドロポフ、チェルネンコの短命政権を経てゴルバチョフ政権の時代を迎えた。しかしそのゴルバチョフの下、1989年12月2、3日のマルタ島における米ソ首脳会談で冷戦終結の方向が示され³¹、90年8月のクーデター未遂事件を経て、9月にはバルト三国のソ連からの離脱、さらに91年12月21日にはソ連邦解体の合意文書にソ連圏11共和国首脳が署名し、ソ連の消滅が確定した³²。

東欧では、88年からポーランドやチェコ・スロヴァキアなどで進められた民主化の波が89年には東ヨーロッパ全域に広がり、ルーマニアのチャウシェスク大統領の政権崩壊と処刑（89年12月25日）³³、ベルリンにおける東西ドイツの交流解禁から、東ドイツが西ドイツに吸収合併されるかたちでドイツ統一が達成され（90年10月3日）³⁴、ソ連の解体を待たずにソ連圏であった東ヨーロッパは民主化されてしまった。しかし、社

²⁷ 「気になる細川・小沢2人の国家観」（『読売新聞』1993年9月17日）。

²⁸ 「“新風の時代”を強調 ブッシュ米新大統領が就任演説」（『読売新聞』1989年1月21日）。

²⁹ 「ブッシュ大統領支持89%／米誌調査」（『読売新聞』1991年3月4日）。

³⁰ 「クリントン新政権 米通商政策の変化は必至 強い“内向き”志向」（『読売新聞』1992年11月5日）。

³¹ 「米ソ首脳が冷戦の終結を宣言」（『読売新聞』1989年12月4日）。

³² 「激変 終わりの始まり 市民は『まず食糧』 ソ連邦解体で共同体創設」（『読売新聞』1991年12月22日）。

³³ 「大量虐殺と反逆罪でチャウシェスク前大統領夫妻を処刑」（『読売新聞』1989年12月26日）。

³⁴ 「統一ドイツ誕生 分断41年に終止符」（『読売新聞』1990年10月3日）。



会主義のタガが外れると民族主義が高揚し、チェコとスロヴァキアが分裂、ユーゴスラビアではその後の分裂と内戦を経験することになる。

アジアでは中国で、1989年6月4日の六四天安門事件³⁵により、趙紫陽が失脚して江沢民が登場したが、中国は西側諸国の厳しい経済制裁に直面することになる。そうしたなか、92年に鄧小平が「南巡講和」を発し³⁶、中国が政治イデオロギーを希薄化させて経済成長に邁進する時代を迎える。やがて拡大した経済力を政治資源として、中国は国際社会における存在感を増し加え、また経済力を背景に急速な軍拡を進めることになった。

また、1984年の中英交渉妥結によるイギリスから中国への香港返還が、いよいよ実行段階になったこともこの時期の李登輝政権の対外関係に影を落とすことになった³⁷。すなわち、1997年6月30日をもって、それまでイギリスの主権下におかれていた香港が中国に統合され、中国の一部になることで、台湾と中国の中継拠点としての香港が消滅するからである。

ところで、「一つの中国」政策のために北京と台北の両者に支局を置くことができなかった日本のメディアは、不足する台湾もしくは中国の情報を、香港を介して補っていた。つまり、北京に支局を持つ朝日、読売、日経などの各紙では台湾情報を香港支局がカバーし、台北に支局をおいた産経新聞は、中国情報を香港支局が担当していた。その香港が中国の主権下に入ることは、台湾のみならず日本のメディアにも影響を与えた³⁸。

中国にとっては、1842年の南京条約で割譲した固有の領土、香港の「回収」が終わると、沿海州を除いて19世紀までに外国に割譲して未回収のまま残された領土は台湾だけとなる。したがって、1990年代は、中国が次の課題として台湾の統一を意識する時期となった³⁹。

以上を総括すると、1989年から91年は、国際的に既存の秩序が崩壊し、新たな秩序を模索する時期であり、特に社会主義の勢力が著しく低下し、民主化が進められた時期

³⁵ 「戒厳軍が群衆に発砲、制圧を開始 多数の死傷者／北京」(『読売新聞』1989年6月4日)。

³⁶ 「中国全人代が開幕 改革路線を加速 李首相が活動報告」(『読売新聞』1992年3月21日夕刊)。

³⁷ 中島(1985: 324-336)参照。

³⁸ 「本紙の北京常駐記者復活 台湾メディア期待と懸念 『新たな模範』『容認できず』」(『産経新聞』1998年7月25日)、「中国 本社の『中国総局』正式に認可」(『産経新聞』1998年9月2日)、「読売新聞社の台北支局開設を祝う／台湾」(『読売新聞』1998年12月18日)など。



であった。ヨーロッパでソ連圏が消滅したのに対して、アジアでは中国の対外的圧力が一時的に低下した。また、湾岸戦争が示したのはアメリカ極世界というべき構図であった。しかし、クリントン政権の時代を迎え1990年代も半ばになると、中国の復活傾向が顕著になった。さらに、中国にとってはイギリスからの香港返還も最終準備段階に入り、1997年6月30日、予定通り、香港の主権は英国から中国へ返還された。これにより、中国では次の課題としての台湾統一が強く意識されることとなった。すなわち、李登輝総統が民主改革を進めた政権1期、2期はまさにその国際的変動期であり、第2期以後は中国の台頭と台湾に対する攻勢に直面し始める時期でもあった。

3. 広島アジア大会をめぐる李登輝総統来日問題

李登輝政権時代における日台間の主要な課題を列挙すれば、第二次世界大戦の戦時債務問題、台湾の対日赤字問題⁴⁰、名古屋空港における中華航空機墜落事件をめぐる保障問題⁴¹、麻薬密輸などの犯罪対策などが指摘できるが⁴²、長期にわたって政治的課題として内外世論の注目を集めたのは、94年10月に広島で開催されたアジア・オリンピック（以下、アジア大会とする）への李登輝総統の来日問題、そして95年11月に大阪で開催されたAPEC大阪会議の非公式首脳会議における台湾代表来日問題である。

本章では、広島アジア大会をめぐる李登輝総統来日問題の経緯を紹介する。

1994年5月19日、台北で開催されていた国民大会臨時会で国情報告を行った李登輝総統は、そのなかで「今年（1994年）も引き続き国連再加盟を目指すとともに、国際的な地位向上のためにあらゆる国際会議に積極的に参加してゆく」方針を明らかにした⁴³。この発言のとおり、李登輝総統は国際社会における台湾の地位向上を目指し、6月27日に台北を訪問中の、アーマド・ファハド・アジア・オリンピック評議会（OCA）会長と会見し、1999年の東アジア大会の台湾での開催と、同じく2002年開催予定のアジア大会の台湾での開催の決意を語った⁴⁴。

このときの李登輝総統とアーマドOCA会長との会見が、後の広島アジア大会への李登輝総統出席問題の伏線であった。すなわち、7月になってアーマドOCA会長が李登輝総

³⁹ 香港返還と台湾との関係については、許（1996b：61-92）参照。



統に招待状を送付しており、同年8月17日には同会長が、台湾の李登輝総統を広島アジア大会に招待したいとする意向を広島アジア競技大会組織委員会を通じて外務省に伝えたのである⁴⁵。

これに対して、外務省高官は、広島アジア大会はすべての参加国・地域に祝福されて開催されることが望ましいとし、再考を促す考えを関係者に示していると述べた。合わせて、日本と台湾との関係については日中共同声明を遵守する必要があるとの観点から

⁴⁰ 1952年に日本では「戦傷病戦没者遺族援護法」が制定されたが、旧植民地出身の軍人軍属は除外された。これに対して、1977年に台湾の元日本軍人の戦傷者および戦死者の遺族十三人が日本政府を相手に訴訟を起こし、補償を要求した。裁判は原告敗訴で終結したが、1985年8月の東京高裁の判決末尾に記載された「事実上において、控訴人は同じ遭遇の日本人に較べて極めて不利なことは、非常に明らかである。しかも戦傷死からすでに四十年以上の歳月を経ている。政府が外交面、財政面及び技術面の困難を克服して、彼らの損失を補い、国際的信用を高めることを期待する」とする文言により国会立法が促進され、1987年に「台湾人戦没者遺族に対する弔慰金等に関する法令」が実現した。しかしながら、このほかに台湾総督府以下の役所に奉職していた台湾人官員たちの退職金や未払いの俸給、離職解職手当、帰郷旅費、軍事郵便貯金、簡易保険、郵便年金などの戦時債務問題が残されており、李登輝政権期から日本、台湾双方の国会議員を通じた交渉が進められた。また、日台間では日本の恒常的な貿易黒字が累積してきたため、1992年に中華民国經濟部が対日貿易赤字の改善のため「対日貿易赤字改善行動委員会」の設置を決め、「対日貿易赤字改善行動五年計画」を制定するなどした（張，1995）。特に1995年が第二次世界大戦の戦後50周年にあたったため、村山内閣では台湾確定債務問題についても積極的に取り組む姿勢があり（「戦後処理が政権の重要課題に」『読売新聞』1994年8月4日）、同年8月31日の「戦後処理に関する談話」のなかでも、台湾の確定債務について「債権者の高齢化が著しく進んでいること等もあり、この際、早急に我が国の確定債務の支払いを履行すべく、政府として解決を図りたいと思います」と述べた（「戦後処理に関する31日の村山首相の談話要旨」『読売新聞』1995年9月1日）。

⁴¹ 1994年4月26日、台北発の名古屋行き中華航空140便のエアバス（A300型双発）が着陸に失敗し、炎上した。乗員15名、乗客257人の合計272人が乗り込んでいたが、264人が死亡した（「名古屋空港で中華航空エアバス炎上」『読売新聞』1994年4月27日）。中華航空の補償が、葬式代補助金や慰問金を含めて死亡した乗客1人あたり約1600万円と発表されたことで、遺族の不満が大きく、その後複数の訴訟が提起され、解決まで長期化した（「エアバス機墜落『補償金一律1600万円』」『読売新聞』1994年5月16日）。訴訟の対象は中華航空のみならずエアバス社も含まれたが、同問題は、基本的に政治問題ではないのでここでは詳細に論じない。

⁴² 警察庁、海上保安庁のまとめでは1988年から1992年の5年間に水際で押収された覚醒剤983キログラムのうち供給地別では台湾が79%で最高であった（「なりふり構わぬ資金稼ぎ 密航手引きや覚せい剤密輸」『読売新聞』1994年6月20日）。しかし、1994年6月19日に中国と日本を結ぶ覚せい剤大量密輸事件が日本と台湾の捜査当局によって摘発された（「大量覚せい剤事件 太州会系組長が密輸に関与か」『読売新聞』1994年7月11日）。これには日本と台湾の捜査当局の協調があったとも見られている（「[反毒最前線] 台湾現地リポート（1）政治の影 台日合同捜査なかった」『読売新聞』1994年7月9日）。

⁴³ 「国際会議への積極参加表明／李・台湾総統」（『読売新聞』1994年5月20日）。

⁴⁴ 「次々回のアジア大会に立候補 台湾の李総統が改めて表明」（『読売新聞』1994年6月28日）。

⁴⁵ 「李総統のアジア大会招待で再考を促す／外務省首脳」（『読売新聞』1994年8月19日）。



特別な制約を受けることもやむを得ない、とする見方を示した。一方、他の政府筋からは、アジア大会は政府が主催するものではないため、日本政府としては同大会出席のための李登輝総統来日を拒否することはできないのではないかとの見方も示された⁴⁶。

以上のように、広島アジア大会への李登輝総統参加問題については、日本政府の対応は当初から及び腰であったが、これに対して来日を阻止しようとする中国の反応は速かった。李登輝総統の招待が表面化した17日、中国を訪問中の加藤紘一・自民党政調会長に江沢民総書記が、「受け入れることを歓迎しない。村山首相にも伝えてほしい」と述べた⁴⁷。

新聞報道によれば、日本と台湾とは国交がなく中国が反発していることから、李登輝総統に来日は遠慮して欲しいとする声が政府内では「大勢」であるが、一方で、「てんびんにかければ、日中関係の方が重いが、親日的といわれる台湾総統や台湾の人のことを考えると決められない」との声もあった。すなわち、政府が主催者ではないことに加え、与党の親台湾派議員を中心に対台湾政策の見直しを求める意見もあったため、容易には結論を出せない状況だった。

外務省筋では、OCAと中国、台湾の三者協議の結果待ちという立場をとりつつ、OCAには来日自粛を求めたいとの意見を伝えていた。これらは、中国に対する配慮によるもので、外務省内では、台湾との政治的関係を作ることのプラスと、日中関係に与えるマイナスでは比較にならないとする意見が強かったという。さらには、村山首相が年内訪中を希望していたため、中国側の感情を傷つけないとする配慮も働いたものと見られた。

これらの報道を受けて22日、広島アジア大会組織委員会の福島隆義事務総長が、中国の反応は当初からきわめて強硬であり、7月下旬に広島でアジア大会参加国・地域の選手団長会議が開かれたとき、すでに中国側は、OCAのムタレブ事務局長に、李登輝総統招待を強行した場合、中国は大会に不参加となる可能性を示唆していたことを明らかにした⁴⁸。中国は31競技に785人の選手団を派遣することにしていたので、中国ボイコッ

⁴⁶ 「李登輝・台湾総統のアジア競技大会出席 来日を拒否する立場にない／政府筋」（『読売新聞』1994年8月18日）。

⁴⁷ 「台湾・李登輝総統のアジア大会招待 政府また外交難題 『歓迎せず』中国がクギ」（『読売新聞』1994年8月20日）。



トの懸念は大会開催に大きな影を落とすものであった。このため、日本政府筋から、中国が参加しなければ大会は成功とはいえないとし、李登輝総統の出席に反発している中国の意向を最大限に尊重して対応する方針が示された。また、問題の発端を作った OCA に対して、日本と中国、台湾には微妙な関係があることはわかっているはずであり「もう少し慎重になってほしかった」と不快感を示した⁴⁹。

24日には、参議院決算委員会でこの問題が取り上げられ、自民党の矢野哲郎議員の質問に河野洋平外相が答えた。そのなかで河野外相は、「日中共同声明の精神をしっかりと見つめなければならない」とした。また、アジア大会が皆の祝福の中で開かれるのが重要であるという前提と、日中共同声明の前提とを踏まえて慎重に検討するとしながら、「日中共同声明からいえば、日台関係は民間の交流が大事なのであって、政府間となれば中国の出先と考えるのは当然のこと」と語った⁵⁰。

これに対して、台湾としては、OCAの正式メンバーである以上、会長からの招待であれば当然に出席する権利があり、オリンピック憲章からして主催国である日本はこれを拒否できないはずだと主張していた⁵¹。台湾の野党民進党にはこれに呼応する動きがあり、呂秀蓮・立法委員が広島アジア大会への李登輝総統出席実現を目指す運動を発足させ、9月6日には、与野党の立法委員100名が署名した日本の衆参両院議長あての「総統訪日」要望書を台北の交流協会に提出した。また呂秀蓮委員は、13日に来日して「日本が総統出席を拒むのは、五輪精神に違反している」ことを訴えることとし⁵²、日本がこれを拒む場合には日本製品の不買運動をするとの考えも示した。

また、台湾オリンピック委員会首脳は、アジア大会の憲章は「OCAとその会員は、他の会員を差別してはならない」と定めており、「いかなる会員、正式に派遣された代表、

⁴⁸ 「台湾総統の招待問題で中国側が不参加を示唆／広島アジア大会組織委」(『読売新聞』1994年8月23日)。

⁴⁹ 「李登輝・台湾総統招待問題でOCA対応に不快感／政府筋」(『読売新聞』1994年9月2日)。

⁵⁰ 「アジア競技大会の台湾李総統出席問題 河野外相、慎重答弁」(『読売新聞』1994年8月25日)。

⁵¹ 「広島アジア大会来賓での李総統訪日問題 台湾が『両面作戦』」(『読売新聞』1994年9月2日)。

⁵² 「李総統、アジア大会出席へ 台湾与野党が運動強化 要望書、公開書簡、訪日団も」(『読売新聞』1994年9月4日)。9月8日には、李総統訪日を支援するために来日していた立法院議員訪日団の呉東昇団長が、電話インタビューの中でも、日本政府が阻止の動きに出れば、日本製品の不買など、強い対抗措置を実施する用意があると述べている(「李総統訪日阻止なら日本製品の不買運動も」『読売新聞』1994年9月9日)。



職員、選手が競技や会議を開催する都市に入ることを拒否してはならない」「故意に違反したり回避した場合、OCAが適切な処置を取る」としていることから、李登輝訪日が日本政府に拒否された場合、OCAに提訴する用意があると述べた。

さらに、台湾の連戦・行政院長は、総統が訪日する際には「台湾元首」の資格で出席することを希望するとし、また憲章によれば各国から三人が来賓として出席できることになっているので、李登輝総統のほかに徐立德行政院副院長、郭為藩・教育部長（文相）らの参加も検討していると表明した⁵³。

これに対して、日本では9月5日の記者会見で、斉藤邦彦外務省事務次官が同問題で「依然として関係者と調整中だが、アジア大会がうまくいくよう希望している」と述べ、李登輝総統が来日を見合わせるよう期待する考えを表明した。また翌9月6日には、村山首相が、李登輝総統の受け入れは困難であるとの考えを示し、アーマドOCA会長も招待取り消しの可能性を示唆していた。つまり、日本としてはこの段階までに、自主的辞退への期待感表明という形で、政府としては李登輝総統の受け入れ困難という意思を表明した。

しかしながら、台湾は翌日、9月7日に銭復・外交部長から梁井新一・交流協会台北事務所長に対して、広島アジア大会開会式に李登輝総統が来賓として出席すると通告した⁵⁴。銭復・外交部長は8日、李登輝訪日は「単純な国際スポーツ活動であり、政治事件ではない」とし「日本がアジア大会に干渉したり介入するなら、スポーツ活動の慣例に合わない」と説明した⁵⁵。

一方、呉東昇立法委員を団長とする国民党の議員団が訪日し、9日には民社、新生、自民の各党幹部と国会内などで順次会談して、李登輝総統の出席実現への協力を要請した。これに対して、日華関係議員懇談会の藤尾正行会長（自民党）は、「スポーツはスポ

⁵³ 「李総統のアジア大会出席に日本拒否なら提訴も 台湾五輪委首脳が表明」（『読売新聞』1994年9月5日）。9日までに、徐立德・行政院副院長と郭為藩・教育部長、体育協会会長の大会出席が広島組織委員会に申請された（「広島アジア大会の特別ゲスト枠に行政院副院長らを申請」『読売新聞』1994年9月10日）。

⁵⁴ 「李台湾総統来日問題 アジア大会の成功を優先 斉藤外務次官が表明」（『読売新聞』1994年9月6日）、「台湾総統の来日受け入れは困難 アジア大会招待で村山首相が表明」（『読売新聞』1994年9月7日）、「広島アジア大会への李総統出席を通告 台湾側が強硬姿勢」（『読売新聞』1994年9月8日）。

⁵⁵ 「アジア大会への総統訪日問題 『スポーツ活動』と日本をけん制」（『読売新聞』1994年9月9日）。



一つ、政治は政治として分けて考えるべきだ」と述べ、民社党の吉田之久副委員長は「スポーツの世界に外交問題を持ち込むことは好ましくない。ぜひ来日を実現したい」とした。また、新生党の日華親善友好議員連盟の粟屋敏信副会長は「環境作りを一生懸命やっている。政治と全く関係ない立場での来日を歓迎するのにやぶさかではない」と述べ、支援を約束した⁵⁶。

以上のごとく日本政府および外務省は、当初から李登輝総統の訪日受け入れに一貫して消極的であったが、国会議員レベルでは、三塚博・自民党政治改革本部長など受け入れ支持者がおり、与党内で見解が一致しなかった⁵⁷。

こうした台湾の積極姿勢と日本政府の消極的姿勢に対して、中国は強圧的対応に終始した。8月31日には、台湾の金門島の南方72海里にある東山島で中国軍が大規模な軍事演習を展開していることが明らかになった。これには台湾に対して心理的圧力をくわえる狙いがあるものと見られた⁵⁸。また、9月7日、李鵬首相は、北京訪問中の自民党の本部総務会長との会談で、「村山内閣が引き続き中国は一つの政策を堅持、実行し、台湾と政府間の関係を持たないよう望む」と発言⁵⁹、翌8日には中国外務省スポークスマンが定例記者会見で「李登輝がいかなる名義であれ、いかなる機会であれ、日本を訪れることに断固反対する」と述べ、李総統が訪日した場合は、「アジア大会に重大な政治的トラブルをもたらすことになる」と、アジア大会ボイコットの可能性を示唆した⁶⁰。以上のごとく、江沢民総書記、李鵬首相が自民党幹部に呼び掛け、さらには中国政府の公式見解として、李総統の訪日阻止を強く表明していた。

こうした情勢を受けて、アーマドOCA会長は12日、中国五輪委員会に対して、広島アジア大会に開催国以外の政治家は招待しないとする声明を発し、各国の報道機関などに

⁵⁶ 「李登輝総統の訪日問題 台湾立法院の議員団が各党に協力要請」(『読売新聞』1994年9月10日)。台湾からは別に徐成焜・立法委員を団長とする立法院訪日団が広島を訪れ、福島事務総長と協議して、李総統の出席実現を要請するなど、日本に対して一貫して出席実現のための積極的活動を展開していた(「広島アジア大会開会式に李総統出席実現を要請/台湾訪日団」『読売新聞』1994年9月10日)。

⁵⁷ 「李総統受け入れ、自民内に賛否両論 三塚氏容認、小淵氏は慎重」(『読売新聞』1994年9月9日)、また、台湾を訪問していた自民党議員団のなかでも、安倍晋三議員が出席支持表明をする一方、岸田文雄議員は慎重な見解を示していた(「李・台湾総統訪日 訪台の自民党議員団に支持と慎重論」『読売新聞』1994年9月9日)。

⁵⁸ 「中国軍が台湾近海で大規模演習」(『読売新聞』1994年9月2日)。

⁵⁹ 「台湾総統の受け入れ拒否を 自民総務会長に中国首相求める」(『読売新聞』1994年9月8日)。

⁶⁰ 「李総統訪日 中国が『断固反対』」(『読売新聞』1994年9月9日)。



もファックスで同様の声明が送られた⁶¹。これは、事実上、李総統の訪日招待を取り消すものであった。

これに対して、台湾では当初「OCAの声明は李総統の招請を取り消すとは言っていない」として引き続き出席を求める姿勢を示したが、14日になって、台湾からOCA宛に李総統が広島アジア大会に出席しないとする通告が発せられた。さらに19日には「アジア・オリンピック評議会の一部会員が政治目的で干渉したために、李総統は広島に行けなくなった。単なるスポーツ活動を政治事件に変えたことは誠に遺憾であり、非難すべきだ」とする声明が台湾オリンピック委員会から発表され、台湾外交部から交流協会台北事務所にあてて、正式に通知された⁶²。

これによって、李登輝総統の訪日問題は決着がついたが、日本政府としては李総統を除いて徐立德・行政院副院長、郭為藩・教育部長および郭宗清・体育総会会長については訪日を受け入れるとしており、12日午後には、広島アジア大会組織委員会東京事務所から台湾オリンピック委員会に上記3名を含むIDカードが手渡された。なお、徐立德副院長については、2002年台北アジア大会招致委員会委員長の肩書で発給された⁶³。

しかし、中国は、15日に外務省スポークスマンの定例記者会見において、徐立德副院長ら3名を日本が受け入れる決定をしたことについて「中国政府、人民は、中国の厳正な立場を顧みなかった日本政府の決定を受け入れることはできない」として、絶対に認めないとする立場を打ち出した⁶⁴。これに対して、日本政府は直ちに対応し、五十嵐広三官房長官が16日午前の記者会見で「日中共同声明を順守し、日台関係を非政府間関係として維持していく考えに変わりはない。徐氏らの訪日に際して、日本政府とのいわゆる政府間接触はあり得ない」と述べ、徐副院長らの入国を受け入れる政府の方針を変更せず、中国側の理解を求めていく考えを示した⁶⁵。

その後、中国共産党機関紙「人民日報」など北京各紙は16日に一斉に日本の対応を批

⁶¹ 「広島アジア大会への李総統正体取り消し OCA会長の声明受け取る/新華社報道」、「李台湾総統招待取り消し『政治家除外』をOCAが声明」(『読売新聞』1994年9月13日)。

⁶² 「広島アジア大会への李総統招待取り消し 引き続き出席求める/台湾五輪委会長」(『読売新聞』1994年9月13日)、「広島アジア大会 李総統出席せず 台湾側が通告」(同9月16日)、「アジア大会への李総統の訪日断念 台湾五輪委が発表」(同9月20日)。

⁶³ 「台湾五輪委にIDカード手渡す/広島アジア大会組織委」(『読売新聞』1994年9月13日)。

⁶⁴ 「徐氏ら訪日にも反対 中国が強硬姿勢」(『読売新聞』1994年9月16日)。



判する論評を掲載、「日本政府はただちに有効な措置を取り、訪日を阻止すべきである」などと強調したほか「中日関係に重大な損害をもたらすことになる」と警告した。さらに温家宝書記、李淑錚・共産党対外連絡部長らは徐副院長受け入れ反対については「譲歩の余地はない」と中国訪問中の自民党・小野清子国際局長に対して厳しい発言をした⁶⁶。これは、徐氏の入国を取り消さなければ選手団不参加もあり得ることを示したものであった。

その後も、18日までに中国オリンピック委員会から日本オリンピック委員会に徐副院長の訪日を認めないことを求める文書ファクシミリが届いたばかりでなく、中国の徐敦信・駐日大使が20日に外務省で河野洋平外相と会見し、「中国もアジア大会の円満な開催を期待している。この問題が解決しないと、当面の日中関係に影響を与えるので、再考をお願いしたい」旨を直接伝えた。さらに22日には、外務省スポークスマンが定例会見で「日本政府は起りうる重大な結果と中日の共通の利益を認識して賢明な決定を行い、中日関係が損なわれず、大会が順調に行われるよう期待する」と述べ、さらにいっそう強硬な姿勢を堅持した。また、すでに来日していた中国ヨットチームの戴志強監督は「訪日が現実のものになれば、ヨットチームは帰国する」と語るなど、現場にも影響が見え始めた。続いて23日には、中国オリンピック委員会の魏紀中秘書長から、福島隆義事務総長あてに徐氏の出席停止を求めるファックスが届き、24日には、開会式に出席を予定していた中国側責任者、李鉄映国務委員（党政治局員）が訪日しないことになった⁶⁷。

以上のような緊迫した状況のなか、26日にニューヨークで日中外相会談が行われた。この会談で河野外相は、村山内閣は日中関係を最重要の外交関係と位置付けており、日中共同声明を順守し、大切にしてくることに変わりはないと述べた。さらに河野外相は、徐立德氏は2002年のアジア・オリンピック招致委員長ということで、スポーツ関係者と

⁶⁵ 「広島アジア大会 台湾副院長の日本入国認める方針確認」(『読売新聞』1994年9月16日夕刊)。

⁶⁶ 「台湾・徐副院長の広島アジア大会出席 訪日阻止を強調」(『読売新聞』1994年9月17日)、「台湾・徐氏の広島アジア大会出席『譲歩の余地ない』」(同9月17日)、「中国の徐・台湾副院長らのアジア大会参加反対 当惑かくせぬ組織委員会」(同9月16日)。

⁶⁷ 「台湾副院長の訪日を認めぬようJOCに要請」(『読売新聞』1994年9月19日)、「台湾・徐氏の入国取り消し、中国大使が要請 河野外相と会談」(同9月20日)、「広島アジア大会出席問題 徐・台湾副院長訪日なら帰国 中国ヨットチーム監督」(同9月23日)、「徐立德・台湾副院長の出席停止を 中国が広島アジア大会組織委に要求」(同9月24日)、「広島アジア大会 中国側責任者 訪日を突然中止」(同9月25日)。



しての参加なので認めたもので、日本政府関係者が会談を行うことはあり得ないと伝えられた。これに対して、銭其琛外相は、台湾の国際的対外活動への支持に日本が加わらないことを希望するとした上で、現在の日本のやり方や説明は納得できないとし、この件で中日関係が損なわれることになれば責任は中国にない、日本で発生する悪い先例を決して望まないと強く批判した。さらに銭外相は、選手団は予定通り参加するが、一部関連ミッションは参加しないと明言した。これを受けて河野外相は、台湾とは非政府間関係として維持していくことを確約したが、その後、銭外相に対して、「李登輝総統の訪日問題は、今後とも、日中共同声明の精神に従って適切に対応する」と書簡をもって言明した⁶⁸。

これによって徐副院長の訪日問題も決着を見ることとなったが、日本で開催されるアジア大会であるにもかかわらず村山首相は開会式出席を見送った。これは日程がたてこんでいるためと説明されたが、徐立德副院長との接触を避けるためではないかとの観測がなされた。また、十月下旬に北京で開かれる予定だった日中賢人会議の「日中友好二十一世紀委員会」第10回会合が中国側の申し入れで取りやめになった。同会議は、過去には天安門事件の際に中止されたことがあるだけなので、中止には徐副院長訪日問題が影響したものと見られる⁶⁹。

以上の経過を概観すれば、日本の政府としては李登輝総統受け入れの意図は全くもっていなかったが、議会のなかには、与野党を問わず、李登輝総統の訪日受け入れを支持する声があった。しかし、そうした声に対して政府中枢は一顧もせず、また、李登輝訪日支持の議会勢力にしても訪日支持動議を出すには至らなかった。その意味では、李登輝総統の訪日実現の可能性は限りなく低かった。

李登輝総統が訪日を断念した後でも、中国の姿勢には固いものがあった。結局、中国選手団が訪日ボイコットをすることはなかったが、最後まで、李総統訪日が行われれば、ボイコットを含む強硬な対応をとることを明示し、李総統が訪日を断念しても、徐副院

⁶⁸ 「26日ニューヨークで行われた日中外相会談の要旨」(『読売新聞』1994年9月27日)。会談には両国外相のほか、日本側から小和田恒国連大使、中国側から李肇星国連大使が同席した。また、河野外相の書簡については、中国外務省スポークスマンが、27日に談話を発表した中で明らかにした(「アジア競技大会参加を正式表明 徐氏訪日には抗議」同9月28日)。

⁶⁹ 「広島アジア大会開会式 村山首相は欠席」(『読売新聞』1994年9月29日)、「中国、対日抗議に動く アジア大会問題の影響表面化」(同10月1日)。



長の訪日実現が決まると、さらに一段の訪日阻止行動に出たのである。最終的に手打ちをする場となった日中外相会談でも、中国外相は対日非難を繰り返したので、ついに河野外相は書簡をもって、実質的に李登輝総統の訪日を受け入れることは今後ともないことを約束することになった。

この結果、日本と台湾との間の要人の往来という、本来両国間の交渉で決まるべき事項について、当事国ではない中国の主張に沿って決定する一つの前例を作ったことになる。徐副院長の訪日を実現したことで、中国の主張のすべてに従う結果にはならなかったが、中国は、第一の要望である李登輝訪日阻止を日本に受け入れさせることに成功した。

4. APEC 大阪会議非公式首脳会談への李登輝総統参加問題

広島アジア大会の開会式に出席するために来日した徐立德・行政院副院長は、メディアの質問に答えて、今後も日台間の高官接触の推進を図る方針を明らかにした。また、1995年に大阪で開催が予定されているAPECへの李登輝総統の出席を実現するために努力する考えを示した⁷⁰。また、10月12日には、台湾の外交部次長が立法院で発言し、11月にインドネシアで開催されるAPEC非公式首脳会議に、李登輝総統の出席を目指し、困難があった場合でも連戦行政院長の出席を実現するという意図を示した⁷¹。つまり、広島アジア大会につづく台湾の実務外交の重点はAPECの非公式首脳会議への総統あるいは行政院長の参加に置かれていた。

また、アジア・オリンピックのために来日した徐副院長と閣僚との接触については日本政府は否定したが、日本で開かれたAPECの中小企業担当相会合における橋本通産相と台湾の江丙坤経済部長との会談は容認した。この結果、10月22日、徐立德問題から1か月を経ずして、日本を舞台とする国際会議において日本と台湾の閣僚が会談を持つことになった。これは、1972年の日華断交以来初の例である⁷²。

閣僚会談を実現した江部長は、その後の記者会見で、翌年に大阪で開催が予定されて

⁷⁰ 「来年大阪で開催のAPEC 李総統出席へ努力」(『読売新聞』1994年10月4日)。

⁷¹ 「APECへの李登輝総統の出席目指す」(『読売新聞』1994年10月13日)。



いる APEC 非公式首脳会談に李登輝総統を出席させたいとの意向を表明した。これに対して、中国の呉用可・国家経済貿易委員会外事司副司長は、橋本通産相と江部長との会談について、APEC の枠内に限られているなら異論はないが、APEC で合意された原則に含まれない行動は日中関係に良くない影響を与えると警告を發した⁷³。これは、経済担当閣僚同士までは容認しても、台湾と日本の間で、国家を代表する者同士の会談は認めないという意思表示であった。

これに対して、村山内閣は「日中関係を重視しており、日中共同声明を基礎として、友好関係を発展させていきたい」という立場で、『『二つの中国』を支持することはない』と村山首相は述べた。同首相は、首相官邸で中国の榮毅仁・国家副主席と会談した際にも同様の趣旨を改めて表明した。しかしながら、11月1日、与党自民党の森喜朗幹事長は、郭婉容、張京育など日台の民間学術会議「アジア・オープン・フォーラム」に出席するために来日中の政務委員（閣僚級）と会談を持った。こうしたことからすれば、日台間のハイレベルな接触は、かなり頻繁に実施されていた⁷⁴。

この年の APEC の閣僚会議と非公式首脳会議は、インドネシアのジャカルタとボゴールで開催されたが、これに先立って11月5日に李登輝総統は非公式首脳会議への出席断念を發表した。これについて李登輝総統は、前年の APEC シアトル会議のとき、中国が李登輝総統の出席を反対したために出席しないことを決めたが、今回のインドネシアでの会議でも、シアトル方式で、正式な招待状を受け取っても李総統の側から出席を辞退し、代理を出席させた。これには台湾としては不満であるが、李総統は会議の成功を優先したものと説明した。また、広島アジア大会については、「日本でこの問題に関心がもたれたことだけでいい」と述べ、日本が対中関係上、日本なりの政策がとれない点は理解していると述べた。しかし、一方で1995年の大阪 APEC については出席の意向を示し、「出席できるかどうかは、日本の対応次第」であるとして、日本政府への期待を表明した⁷⁵。

⁷² 「APEC 出席の閣僚と個別会談」（『読売新聞』1994年10月23日）。

⁷³ 「台湾の李総統 APEC 出席を希望」（『読売新聞』1994年10月23日）、「橋本通産相と江・台湾経済部長会談 日中関係に悪影響も」（同10月24日）。

⁷⁴ 『『2つの中国』支持しない』（『読売新聞』1994年10月29日）、「森自民幹事長、台湾の閣僚級3人と会談」（同11月1日）。



しかし、ジャカルタで行われた APEC 閣僚会議閉幕後の共同記者会見では、中国の銭其琛・外交部長が「台湾が派遣できるのは経済担当の当局者だけだ」と述べ「これは APEC の合意である」と主張した。また、1995 年に議長国となる日本の河野外相は「これまでの経験にならって議長国として慎重に対応する」とし、李登輝総統の訪日は認めないことを示唆した。

また、村山首相と江沢民総書記が日中首脳となって初の顔合わせとなった APEC 非公式首脳会議に付随した個別会談で、江総書記が「来年の大阪会議はシアトル方式で対応するのが大事だ」と述べたのに対して、村山首相は「シアトルとインドネシアのやり方を踏まえて対応する」と応じた。つまり、村山内閣においては、APEC 非公式首脳会議に台湾から李登輝総統を招待しないと合意が日中間で事実上成立していたのである⁷⁶。

一方この時期、アメリカも台湾と閣僚同士の会談を持っていた。すなわち、1994 年 12 月 5 日、アメリカのペーニャ運輸長官が台湾を訪問し、銭復・外交部長と会談した。しかし翌 6 日には、中国外務省スポークスマンが、「中国は断固たる反対と強い不満の意を表明」し、さらに翌年 1 月に予定されていたペーニャ長官の訪中を拒否すると発表した。これは訪台した同長官限りの措置であって、その他の高官交流は継続するとしているが、台湾が外交的に得点となる事態があれば、中国が必ず報復的対応に出ることがこの場合も示されたものである⁷⁷。

以上のように、日中双方の政府が、APEC 大阪会議に李登輝総統を招かないことで歩調を合わせるなか、日台の産業界で構成する「東亜経済人会議」の台湾側会長である辜振甫・台湾セメント会長は「来年大阪で開かれる APEC には李登輝総統が出席できると信じている」と総統と閣僚の相互訪問を希望した（12 月 14 日）。しかし、村山首相は、1 月 9 日から訪中する武村蔵相に江沢民国家主席あての親書を託し、APEC については、94 年の方式を踏襲し、李登輝総統の出席を認めない意向を伝えた⁷⁸。

⁷⁵ 「APEC 首脳会議 台湾・李総統が出席を断念」（『読売新聞』1994 年 11 月 6 日）、「李・台湾総統と読売新聞との会見要旨」「李・台湾総統が訪日実現に意欲」（同 1994 年 11 月 9 日）。

⁷⁶ 「APEC 会議 『台湾は経済担当のみ』（『読売新聞』1994 年 11 月 13 日）、「来年大阪で開催の APEC 李・台湾総統の出席回避の方向で検討」（同 1995 年 11 月 14 日）、「アジア重視 試練の村山外交」（同 1994 年 11 月 15 日）。

⁷⁷ 「米運輸長官と台湾外交部長が断交以来初の会議」（『読売新聞』1994 年 12 月 6 日）、「中国が米台閣僚会談を批判」（同 12 月 7 日）、「中国が米長官の訪中を拒否」（同 12 月 14 日）。



日台関係および米台関係のレベルアップに対して厳しい批判を繰り返しつつ、中国は台湾に対して対話を呼びかけ、実務者協議も継続していた。1995年1月30日には春節の茶話会で、江沢民主席が「台湾当局の指導者が適切な肩書で、こちらを訪問することを歓迎する。われわれも、台湾側の招請を受け入れ、台湾を訪問することを望んでいる」と発言した。これに対して、台湾側も、慎重ながらも応じる姿勢にあった⁷⁹。

以上のような、台湾の対外関係緊密化を封じつつ、台湾に直接の呼びかけをする中国の路線は、李登輝総統が訪米して母校コーネル大学で講演を行うと大きく変化した。

3月6日、コーネル大学が李登輝総統を6月初旬に正式招待することが公表された。これに対してアメリカ国務省は、李登輝総統の訪米が「適切だとも、可能だとも考えていない」とし、非公式訪問でも認めない方針を表明した。しかし、5月上旬に議会下院では満場一致、上院でも賛成97対反対1で、それぞれ李総統のコーネル大学同窓会出席を許可するよう強く求める非拘束決議案を採択した。この結果、5月22日、アメリカ政府は李総統の6月9日のコーネル大学同窓会への出席を認めると発表した⁸⁰。

このような台湾の国際的地位向上の機会に対して中国が座視傍観することはない。コーネル大学の李登輝総統招待が公表されて間もない3月9日、中国の外務省スポークスマンは、「いかなる形式であれ、李氏の訪米には反対する。これは中国の一貫した原則的立場である」と表明した。さらに、政府が訪米を認めた翌5月23日未明、中国外務省はただちにこの「誤った決定」の取り消しを求める声明を発した。中国は、李登輝訪米許可は「中米間の共同コミュニケの根本原則に完全に違反し、中国の主権を損ない、中国の平和統一の大業を破壊し、二つの中国、一中一台を作りだそうとする極めて重大な行為である」と激しく抗議した。また、同日、中国の銭其琛副首相兼外相は、米国のロイ

⁷⁸ 「大阪 APEC に李総統の訪日を希望」(『読売新聞』1994年12月15日)、「大阪 APEC 台湾の李総統、出席認めず 中国主席に親書で確認」(同1995年1月6日)。

⁷⁹ 『中台首脳、相互訪問を』 江主席が呼びかけ」(『読売新聞』1995年3月30日)、「江沢民主席の8項目提案 台湾、対応を本格論議」(同2月14日)、『中台関係は対話の時代』 連載・台湾行政院長が江中国主席提案にやんわり反応」(同2月22日)。

⁸⁰ 「米の大学が李総統を正式招待」(『読売新聞』1995年3月6日)、「李台湾総統の非公式訪米容認を求める決議案提出」(同3月7日夕刊)、「台湾の李総統訪米ビザは認めず／米国務省」(同3月30日)、「李登輝台湾総統の訪問容認を決議／米下院外交委員会」(同4月6日)、「李登輝・台湾総統の訪米を認めない方針」(同5月13日)、「李総統のビザ発行に同意 来月訪米でクリントン大統領」(同5月22日)、「李総統の訪米問題 米政府受け入れに議会、世論が圧力」(同5月23日)、「李登輝・台湾総統の非公式訪問を米が正式発表」(同5月23日)。



駐中国大使を呼び、アメリカ政府に李登輝・台湾総統の訪米許可決定をただちに取消すよう要求した⁸¹。

これ以後、中国は続けざまに対米抗議の行動をとる。すなわち、訪米中の中国軍代表団が、この日に日程を短縮して帰国、6月に予定していた中国の遲浩田国防相の訪米を中止した。さらには、5月30、31日に予定されていた李貴鮮・国務委員の訪米も中止、ミサイル関連技術輸出規制および核エネルギー平和利用協力に関する中米間の専門家協議の延期を発表した⁸²。

中国がこのように明確な抗議を続けたにもかかわらず、李登輝総統の訪米は6月7日から予定通り実行された。これに対して中国はさらなる対米非難行動をとり、米中関係は緊張することになった。

すなわち、アメリカは、6月12日、通常の人事異動の一環であるとしつつロイ駐中国大使を帰任させると発表した。後任が決まらないまま大使を召還すれば、次の大使の決定に必要な上院による指名公聴会実施までに数か月かかるため、米中間に軋轢がある時期にかかわらず、アメリカの駐中国大使のポストはしばらく空席となった。これに合わせて中国側でも、同17日に、李道予・駐米大使の召還を発表した。その後、アメリカが関係改善を求めて中国に「高官協議」を呼び掛けたが、中国はこれを拒否したと発表した（6月22日）ばかりでなく、中国政府は、局長級以上の米国訪問を一時的に全面禁止とする方針を決めた⁸³。

こじれた米中関係に修復の動きが見え始めたのは、7月17日になってからであり、8月1日にブルネイで米中両国外相会談が持たれることになった。すなわち、同会談では、両国関係の重要性で一致し、関係修復を目指して対話を継続することとし、次官級協議の開催で合意したが、実質的な進展は乏しかった。次いで、この決定にしたがって8月

⁸¹ 「李台湾総統の訪米問題 中国外務省が警告」（『読売新聞』1995年3月10日）、「台湾の李総統の訪米許可 中国、取り消しを要求」（同5月23日）。

⁸² 「中国軍訪米団が帰国 台湾総統訪米許可に抗議」（『読売新聞』1995年5月24日）、「中国国防相の訪米中止へ 李台湾総統への訪米ビザ発給に抗議」（同5月25日）、「国務委員の訪米を中止 李・台湾総統問題で中国が通告」（同5月25日）、「中国が対米2協議を延期 台湾・李総統訪米抗議で」（同5月29日）。

⁸³ 「米のスティーブ・ロイ駐中国大使、交代へ」（『読売新聞』1995年6月13日）、「駐米大使中国召還 台湾問題で他国の米追隨をけん制」（同6月17日）、「米提案の高官協議を拒否」（同6月23日）、「中国が幹部の訪米を禁止」（同6月25日）。



26日、27日にターノフ国務次官と銭其琛外相の会談が行われると、ようやく「両国関係は大幅に前進した」のであった⁸⁴。

その後、9月21日、22日にターノフ・李肇星外務次官級協議、同27日にクリストファー国務長官と銭其琛外相の米中外相会談、10月18日のブラウン国務長官と江沢民国家主席の会談を経て、10月24日にニューヨーク市内でクリントン米大統領と江沢民中国国家主席が会談し、ようやく関係修復が一段落した⁸⁵。結局、李登輝総統訪米をはさんで、米中の摩擦はほぼ半年に及んだわけで、李総統訪米後の関係修復に4か月余りを要したことになる。

米中間の軋轢が高まっていた間、中台関係も複雑な軌跡をたどっていた。

すなわち、5月15日、中台間の民間交流窓口機関が7月中旬あるいは下旬に、第二回のトップ会談を北京で開くことに合意したと発表された。このためトップ会談の準備として、5月27日に準トップ会談が台北市内で行われ、いわゆるトップ会談を7月20日からの数日間とすること、今回は北京、その次は台北での開催とし、定期的に持ち回りで開催する方式とすることでも共通認識が得られた⁸⁶。

しかしながら、こうした対話ムードのなか、台湾では5月25日から中国軍の台湾上陸作戦に備えた軍事演習が行われ、同演習には予備役兵士も動員された。これに対して中国は、李登輝訪米をターゲットに新華社通信が6月6日、「李登輝の中台関係に関する発言は『血迷っている』」とする論評を配信した。さらに翌7日には、李登輝総統の訪米が祖国の平和統一プロセスを遅らせ、中台両岸関係の発展に新たな障害をもたらしたとする評論文を配信した⁸⁷。

以上のような中国によるアメリカと台湾に対する警告にもかかわらず、李登輝総統の

⁸⁴ 「米中外相会談を来月1日にブルネイで開催」(『読売新聞』1995年7月18日)、「米中外相会談 台湾問題でなお隔たり」(同8月2日)、「米中関係、前進と米国連大使が評価」(同8月28日)。

⁸⁵ 「中国、米の新大使を承認」(『読売新聞』1995年9月24日)、「米中改善へ努力見せる 首脳会談実現なお課題」(同9月29日)、「米中関係改善に期待 ブラウン商務長官が北京で江主席と会談」(同10月19日)、「米中、関係修復で一致」(同10月25日)。

⁸⁶ 「中台民間トップ会談 7月、北京開催で合意」(『読売新聞』1995年5月17日)、「2002年アジア大会 37対4の大差で『釜山』」(同5月24日)、「中台民間交流機関が7月にトップ会談 準トップが合意 定期開催でも一致」(同5月28日)。

⁸⁷ 「台湾が中国からの上陸に備え軍事演習」(『読売新聞』6月1日)、「台湾が軍事演習 予備役兵士を動員」(同6月7日)、「李総統の中台関係に関する発言血迷っている」(同6月7日)、「李総統訪米 中台関係発展に障害をもたらした」(同6月8日)。



訪米が実現すると、6月16日に中国国務院台湾事務弁公室スポークスマンが、中台のトップ会談を「予定通りに行うことは不可能になった」と述べた。その理由は、李総統の訪米が「二つの中国」もしくは「一中一台」を作り出すためのものであり、また台湾が中国を対象とした軍事演習を重ねて兩岸関係に緊張をもたらしたからであるとした。つまり、トップ会談を延期せざるをえなくなった原因はすべて台湾側にあると述べたのである。さらに7月2日には、中国側の海峡兩岸関係協会から台湾側の海峡交流基金会に対して、副代表級の定期会談についても延期が通告された。この結果、中台間の協議は全面的に中断することになった⁸⁸。

これ以後、中国は大規模な軍事演習を波状的に展開する。すなわち、6月末から浙江省一帯において、南京軍区が担当する「東海五号」と呼ばれる上陸演習を実施、これには軍用機約200機、艦艇約40隻と一個師団規模の陸上部隊も参加していると伝えられた。また、7月21日から28日まで東シナ海で地対地誘導ミサイルの発射訓練を実施した。発射されたのは6発で、この訓練地点は、台湾の北方沖合海域であった。さらに7月31日、人民解放軍記念日（8月1日）の祝賀会で遲浩田国防相が演説し、台湾問題に関しては平和的な統一の方針を堅持するとしながらも、「われわれは問題を武力で解決しないとは確約しない。もし、外国の勢力が中国の統一に干渉して台湾独立を図り、台湾当局が分裂に固執するなら、これを座視しない」と警告した。中国の軍事演習はこれで終わらず、8月15日から25日まで再び台湾北部沖の東シナ海で、ミサイル発射と実弾砲撃を組み合わせた軍事演習を実施した⁸⁹。

以上のような緊迫した事態の中で、1995年のAPEC大阪会議の準備は進行したのである。4月22日には、台湾の行政院大陸委員会の蕭萬長・主任委員が都内で記者会見し、11月に大阪で開かれるAPEC非公式首脳会議で李登輝総統と江沢民国家主席が会うことが兩岸関係発展のために最適であると発言した⁹⁰。

しかしながら、5月23日、村山首相はAPECの非公式首脳会議への台湾要人の出席問

⁸⁸ 「中台民間交流トップ会談を延期」（『読売新聞』1995年6月17日）、「中台間交流 定期会談の延期を中国側が通告」（同7月3日）。

⁸⁹ 「中国軍が浙江省で大軍事演習実施」（『読売新聞』1995年7月4日）、「中国軍がミサイル訓練を開始 台湾側は厳重警戒」（同7月22日）、「中国のミサイル発射訓練 6発とも命中」（同7月27日）、「武力解決を放棄せず 遅・中国国防相が台湾問題で警告」（同8月1日）、「中国が台湾沖でミサイル演習を開始」（同8月16日）。



題で「ボゴール、シアトルでとった方針を踏襲する」と繰り返し、李登輝総統の訪日を認めない方針を確認した。五十嵐広三官房長官も「台湾との関係については、従来の考え方は不変だ」と述べた⁹¹。

これに対して、訪米を成功させた李登輝総統は、6月12日に台北に戻ると、空港で記者会見を行い、日本訪問について「日本側の努力が必要だ」として訪日への期待感を改めて表明した⁹²。すなわち、一貫して李登輝訪日受け入れに日本政府が消極的な態度を示しているにもかかわらず、李総統の訪日意思には変化がなかった。

そこで6月15日、日華議員懇談会は役員会を開き、李登輝総統のAPEC出席および京都大学同窓会への出席について実現を図る方針を確認した。これと連動するように、台湾の与党国民党の玉山会の立法委員17名が、同日、京都大学の井村裕夫学長に台湾への招待状を送ることを決めた。しかしこれに対して井村学長は6月27日「招待を感謝します。残念ながら多忙のため辞退します」との書簡を送った⁹³。

一方、海部俊樹党首を名誉団長とする新進党の訪中団は、6月24日に吉林市で江沢民国家主席と会談した。江主席はAPECへの台湾要人の出席問題について「台湾は行政院の副院長を兼務させ、日本政府に難題を与えた」とし、徐立德副院長が経済閣僚を兼ねてAPECへの参加をもとめた場合、中国はこれに反対する意向を示した。また、江主席自身のAPEC参加について、「順調だったら行く」と述べ、その判断基準は、シアトル、ボゴール方式が守られているかどうかにあるとし、日本の対応しだいでは不参加もありうることを示唆した⁹⁴。

7月26日、米中関係が外交的に緊迫し、台湾周辺で中国の大規模軍事演習が繰り返される状態のなかで、村山首相は、孫平化・中日友好協会会長と首相官邸で会談した。孫会長は村山首相に対して、李登輝総統の訪米問題に関して「中米関係が難しくなっている」とし「五十年間苦勞して良い状態にした中日関係が、中米関係のようになっては困

⁹⁰ 「台湾行政院の蕭主任委員が李総統訪日に強い期待表明」(『読売新聞』1995年4月23日)。

⁹¹ 「APEC会議への台湾要人の出席は認めず」(『読売新聞』1995年5月23日)。

⁹² 「台湾・李総統会見 訪日への期待表明」(『読売新聞』1995年6月13日)。

⁹³ 「日華議員懇、李総統来日働きかけで一致」(『読売新聞』1995年6月15日)、「台湾議員が京大学長に招待状 李総統の母校」(同6月17日)、「台湾国民党の有力者からの招待 井村京大学長が辞退」(同6月28日)。

⁹⁴ 「APECに台湾首脳出席なら江主席は不参加も」(『読売新聞』1995年6月25日)。



る」と述べた。村山首相は、日中間が難しい関係になるようなことはないとし、従来通りの「一つの中国」政策が変わらないことを強調した⁹⁵。

以上のごとく、中国からの外交的圧力が与野党にかけられていたが、李登輝総統は、8月19日に「アジア・オープン・フォーラム」で挨拶し、台湾が主催国日本によってAPECの正式メンバーとして平等に扱われることを求めるとともに、改めて大阪会議への参加の意欲を示した⁹⁶。これに対して、日本政府は「現状では受け入れられない」とし、台湾側出席者については、日台関係ではなくAPECのルールに従って参加者を決めるとし、シアトル・ボゴール方式の踏襲を強調した⁹⁷。政府は9月13日、副首相級以上の参加は認められないとする方針を明確にした。これによれば、李登輝総統が参加できないばかりではなく、徐立德副院長の参加も認められない。このため、村上正邦参議院自民党幹事長が台湾を私的に訪問して李登輝総統らに説明することとなった。しかしながら、村上議員と会見した李登輝総統は、できれば自分がAPECに出席したいとの意向を伝えた⁹⁸。

その後も、李登輝総統は、自らの出席を求め続けており、台湾の江丙坤・経済部長は、10月12日にも李登輝総統のAPEC参加は「日本との関係が歴史的に深いこともあり、全台湾人民の希望だ」と述べた⁹⁹。

このため、日本政府としてはAPEC担当大使を台湾に派遣して、台湾の代表としては首脳級ではなく、経済閣僚級を招待する方針を伝えることになった。こうして、松永信雄政府代表が台湾側と折衝して、李登輝総統には出席を断念してもらうことになった。結局、徐立德副院長の出席も認められないため、工商協進会名誉理事長を務め、台湾海峡交流基金会理事長でもある辜振甫が首脳会談に出席することとなった。これに対して中国は「われわれは辜氏がその肩書で、会議に参加することには異議を唱えない」と表明した¹⁰⁰。これによって、APEC大阪会議は、無事開催されることとなった。

以上のように、APEC大阪会議の出席者決定をめぐる日台関係においては、李登輝総統の訪日実現をもとめる台湾と、中国の意向に合わせようとする日本という非対称の構造

⁹⁵ 「台湾との交流に慎重な対応要請」(『読売新聞』1995年7月27日)。

⁹⁶ 「大阪でのAPEC首脳会議 李台湾総統、改めて出席に意欲を表明」(『読売新聞』1995年8月19日)。

⁹⁷ 「李台湾総統のAPEC出席意向 政府『受け入れ困難』の見方」(『読売新聞』1995年8月20日)。

⁹⁸ 「APECへの徐立德氏出席拒否で政府が台湾側説得へ」(『読売新聞』1995年9月14日)。

⁹⁹ 「李総統のAPEC出席問題に執念／江丙坤・台湾経済部長」(『読売新聞』1995年10月13日)。



が明らかである。この問題で、中国が台湾を自国の一部として扱い、台湾の代表を自己の意に沿うようにコントロールしようとしたのに対して、日本はそれを受け入れた。つまり、日本は、日中共同声明の趣旨を超えて、台湾を中国の一部として取り扱うかのごとき結果となった。

5. 結語

広島アジア大会をめぐる李登輝訪日問題については、日本政府に、これを契機に日台関係のグレードアップを図ろうとする意図はなく、すでに実務外交を発動していた台湾の側に問題を提起しようとする意図があった。東南アジア各国等への訪問に続いて、非政治目的であったとしても李登輝総統が訪日を実現すれば、台湾の国際的生存空間を広げ台湾の認知度を上げる李総統の外交戦略に沿う結果となっただろう。このため、東アジア大会の機会を活用して、台湾としては、アーマド会長の招待に応じるという形で李登輝総統の広島アジア大会への出席を実現させようとしたのである。

しかし、中国の厳しい非難のなかで李登輝総統の訪日は実現しなかった。それは、OCA会長が、事実上李総統の招待を取り消したことによるもので、形式的には、日本は自主的に李登輝訪日拒否を決めた形にはならなかった。一方、日本は李登輝訪日を受け入れなかったものの、純粋にスポーツに関わる来日だとして、中国からの非難を浴びつつ徐立德副院長の来日は認めた。この一連の経過について、李登輝総統は、自らの訪日問題が広く知られただけでも意義あることだと評価した。これは広島アジア大会での訪日挑戦そのものが、李登輝総統にとって、翌年に控えるAPEC非公式首脳会議への参加のための序章であったことを示唆している。

つづく1995年のAPEC大阪会議の非公式首脳会議への李登輝総統出席については、OCAのような第三者の介在はなく、主催国の日本が当事者として判断し、李登輝総統あるいはこれに代わる人物の訪日を実現しなければならなかった。ここでは、一貫して強く訪日実現を求めてきた台湾、李登輝総統に対して、その訪日拒否を求める中国の意向に合

¹⁰⁰ 「APEC大阪会議 台湾・李総統の参加断念 松永代表が折衝、合意」(『読売新聞』1995年11月1日)、「APEC首脳会議 台湾代表は辜振甫氏に」(同11月13日)、「台湾辜氏に中国了承 APEC大阪会議出席で」(同11月15日)。



わせようとする日本政府という非対称の構造が際立っていた。

1972年の日中共同声明の際には、中華人民共和国が、「中国を代表する唯一合法の政権であり、台湾はその一部である」と主張したのに対して、日本はその中国の主張を理解し、尊重するとしながら、日本が中国と同じ見解に立つものではないことを明らかにしていた。しかしAPEC大阪会議における台湾代表をめぐる日中関係では、中国が台湾を自国の一部のごとく扱い、台湾代表選定を中国の意に沿うように規制しようとする、日本はそれを受け入れる結果となった。

日本政府としては、李登輝総統の出席を認めなかったことについては、シアトルおよびボゴールの方式を踏襲したもので、APEC非公式首脳会議の台湾代表についてなんらかの新たな基準を設けたものではない。しかし、李登輝総統に代わる参加者については、中国の強い圧力により、広島アジア大会では受け入れ可能であった徐立德副首相の訪日も受け入れない結果となった。

広島アジア大会の李登輝訪日問題が表面化した時期の日本は、社会党の村山首相を首班とする自民党と社会党、新党さきがけによる連立内閣の発足後間もない時期であった。このため、村山内閣は従来 of 慣例に従いつつ、「一つの中国」原則の順守を強調し続け、中国の見解に沿う発言、決定を繰り返した。また、河野外相の「日中共同声明からいえば、日台関係は民間の交流が大事なのであって、政府間となれば中国の出先と考えるのは当然のこと」という発言は、河野外相自身が、日中共同声明に示した日本政府の立場を超えて、中華人民共和国の主張に同調したことを示している。

広島アジア大会のとき以上にAPEC大阪会議に際して、日本が中国の強い圧力に屈する結果になった背景には、広島アジア大会に際しての対中関係緊張の苦い経験とその後遺症、そして同時期に進行した李登輝訪米の経緯があった。広島アジア大会開会式は、本来、首相にとっても晴れの舞台であるはずだったが、村山首相は出席しなかった。これは、台湾の李登輝総統、あるいは徐立德行政院副院長の参加問題で日中関係がこじれたことの余波である。

また、米国議会の支持を背景にクリントン政権が李登輝訪米を認めた結果、米中関係は長期にわたって緊張を強いられ、4カ月にわたって関係修復の努力を払わなければならなかった。ついには事実上、両国の大使が召還されるか、少なくとも長期不在という事態にまで発展した。村山内閣が、こうした事態の日本での再現を望むはずがない。



ソ連邦の解体に象徴される国際社会の激変期に、また、台湾の「寧静革命」と「実務外交」にともなう兩岸関係情勢の変化のなかで、日台関係は再定義の機会を迎えた。しかし、村山内閣の外交姿勢と、李登輝訪米の余波のなかで、「一つの中国」、「台湾は中国の一部」という中国の主張に沿って処理される結果になった。この経過を通じて、中国の強硬な主張に対して、一度は日本が主体性を示すことがあっても、二度、三度と中国の圧力にさらされると、日本政府はその要求を拒否できないことが示された。それゆえ、台湾問題で「一つの中国」をめぐる中国の主張は一貫して揺らぐことがない以上、この問題で日本は常に中国の強硬な要求にさらされ、それが拒否できないことになる可能性が高い。

また、外交においては先例踏襲が一つの判断基準となるから、広島アジア大会と APEC 大阪会議をめぐって示された日本の対台湾、対中国外交のありかたは、その後の日本外交および中国外交における指針として、一定の拘束力をもつことになる。この点からすれば、李登輝政権下の対日外交アプローチは、村山内閣の対応によって、台湾が正式メンバーである国際組織の日本における会合であっても、日本としては、台湾の現職総統、行政院長、行政院副院長を受け入れないという基準を設定せしめる結果になったともいえる。

(参考文献)

- 浅野和生 (1997a) 「民主化を完成した台湾」 中村勝範編著『運命共同体としての日本と台湾：ポスト冷戦時代の国家戦略』展転社、pp. 183-296
- _____ (1997b) 「中華民国憲法修正の過程とその課題」『問題と研究』第 27 卷 1 号、pp. 5-32
- _____ (2006) 「民主化台湾の試練」 中村勝範・楊合義・浅野和生『東アジア新冷戦と台湾』早稲田出版、pp. 148-168
- 張隆義 (1995) 「冷戦後の中華民国と日本の関係」『問題と研究』第 24 卷 12 号、pp. 16-30
- 袁克勤 (2001) 『アメリカと日華講和：米・日・台関係の構図』柏書房
- 原貴美恵 (2005) 『サンフランシスコ平和条約の盲点：アジア太平洋地域の冷戦と「戦後未解決の諸問題」』溪水社



- 細谷千博（1984）『サンフランシスコ講和への道』中央公論社
- 井尻秀憲（1993）『台湾経験と連戦後のアジア』勁草書房
- 許家屯著・青木まさこ他訳（1996a）『香港回収工作 上』筑摩書房
_____（1996b）『香港回収工作 下』筑摩書房
- 林金莖（1987）『戦後の日華関係と国際法』有斐閣
_____（1995）「中華民国の外交」『問題と研究』第24巻12号、pp. 31-40
- 中川昌郎（1995）「日中関係における台湾」増田弘・波多野澄雄編『アジアのなかの日本
と中国—友好と摩擦の現代史』山川出版社、pp. 161-179
- 中島嶺雄（1985）『香港：移りゆく都市国家』時事通信社
- 鄒景雯著・金美齡訳（2002）『台湾よ：李登輝闘争実録』産経新聞社
- 竹内実編（1993）『日中国交基本文献集 下巻』蒼蒼社
- 楊合義（1998）「台湾の『実務外交』と两岸関係」中村勝範編『運命共同体としての日米
そして台湾：二十一世紀の国家戦略』展転社、pp. 113-144

